

防火・防災 管理者講習会の講習時間短縮に

防火・防災関係の講習会を実施している、(財)日本防火協会 (財)日本消防設備安全センターは、平成22年5月に行われた公益法人事業仕分けにより、行政刷新会議より『講習料等の引き下げなどの見直しを行う』旨の評価結果が示されました。この指摘を踏まえ、消防庁では講習のカリキュラム基準を見直し消防法施行規則及び消防庁告示の改正を行い、平成22年12月14日に公布されました。講習内容の効率化などにより講習時間の短縮、及び他の資格取得受講者の対象講習の一部免除、講習料金の引き下げが行われます。(H23.4以降)

主な改正内容

<防火管理者講習>

①甲種防火管理新規講習 12時間⇒10時間 乙種防火管理講習 6時間⇒5時間

②甲種防火管理再講習 3時間⇒2時間

①②ともに(財)日本防火協会 の受講料の値下げについては未確認

③防火対象物点検資格者 は、「防火管理者として必要な学識経験を有すると認められるもの」とし、防火管理者講習を受講しなくても、防火管理者の資格を持つ者となります

<防災管理者講習>

①防災管理新規講習 5時間⇒4.5時間

甲種防火管理新規講習及び防災管理新規講習(セット受講) 14時間⇒12時間

②防災管理再講習 3時間⇒2時間

甲種防火管理再講習及び防災管理再講習(セット受講) 4時間⇒3時間

①②ともに(財)日本防火協会 の受講料の値下げについては未確認

③防災管理点検資格者 は、「防災管理者として必要な学識経験を有すると認められるもの」とし、防災管理者講習を受講しなくても、防災管理者の資格を持つ者となります

<自衛消防業務講習>

①新規自衛消防業務講習 受講料 22,000円⇒18,000円

②甲種防火管理講習及び防災管理講習受講者は、新規自衛消防業務講習 12時間⇒5時間

③自衛消防業務再講習 6時間⇒4時間 受講料 25,000円⇒21,000円

<消防設備点検資格者講習・防火対象物点検資格者講習・防災管理点検資格者講習>

消防設備点検資格者講習は、他の資格取得受講者には講習の一部免除を上げ、受講料も1割程度(約3,000円)引き下げられます。防火対象物点検資格者講習・防災管理点検資格者講習は、受講料が2割程度引き下げられます。再講習も時間が短縮され、受講料も6%~17%ほど引き下げられます。

平成23年春季全国火災予防運動 H23年3月1日~3月7日

『「消したかな」あなたを守る合言葉』を平成22年度全国統一防火標語とし、平成23年3月1日(火)から7日(月)までの7日間にわたり、平成23年春季全国火災予防運動が実施されます。特に、住警器設置義務化が全面施行となる平成23年6月に向け、重点実施項目として、総力的な取組が展開されます。

【重点目標】

(1) 住宅防火対策の推進

住宅用火災警報器の設置推進、住宅用消火器をはじめとした住宅用防災機器等の普及促進 など

(2) 放火火災・連続放火火災防止対策の推進

「放火火災防止対策戦略プラン」を活用した放火火災に対する地域の対応力の向上
パチンコ店及び物品販売店舗における放火火災防止対策の徹底

(3) 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底

防火管理体制の充実、避難施設等及び消防用設備等の維持管理の徹底、防火対象物点検報告制度の周知徹底
違反のある防火対象物に対する是正指導の推進、個室ビデオ店等の個室型店舗における防火安全対策の徹底

(4) 製品火災の発生防止に向けた取組の推進

製品の適切な使用・維持管理及び製品火災に関する注意情報の周知徹底

(5) 林野火災予防対策の推進

新型式の蓄圧式 ABC 粉末消火器発売のお知らせ

PEP-10 (Pressurized Eco Powder)

昨年の12月号にてご案内しました、消火器の規格省令の改正に伴い新しく型式を取得しました蓄圧式ABC粉末消火器が、今月より発売になりましたのでお知らせします。

旧商品 **SPC-10XII** の後継機種となります。

外観は、旧商品と変わりはないですが、表示関係が変更されています。

《主な変更点》

- ① 円形標識の表示方法が変わりました
- ② 設計標準使用期限の表示(10年間)
- ③ 蓄圧式消火器・加圧式消火器の区別



正面



裏面

生産者	株式会社初田製作所
商品名	蓄圧式 ABC 粉末消火器 10 型
商品記号	PEP-10
型式承認番号	消第 23~101 号
消火能力単位	A-3 B-7 C



「寒風に咲く」